

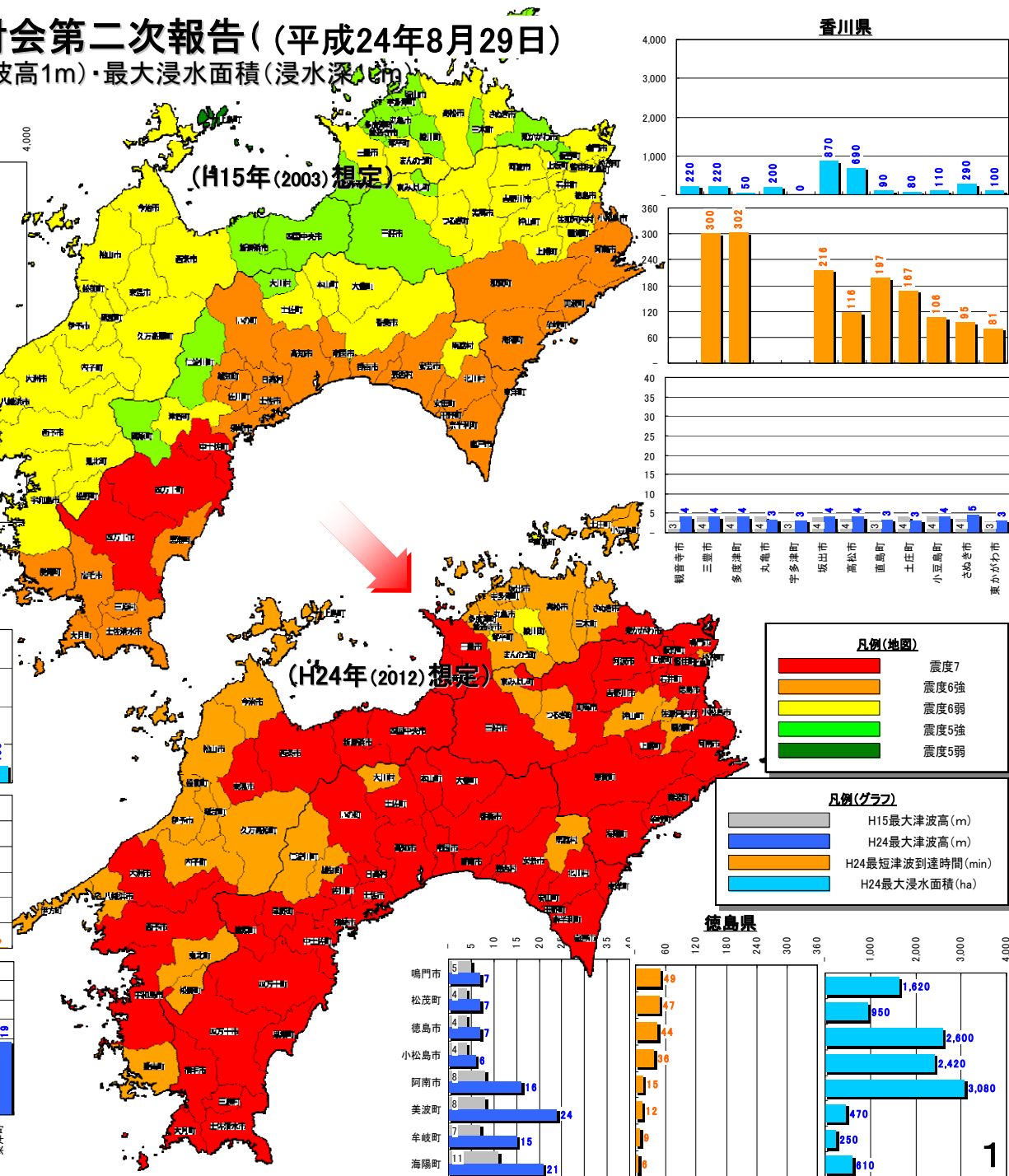
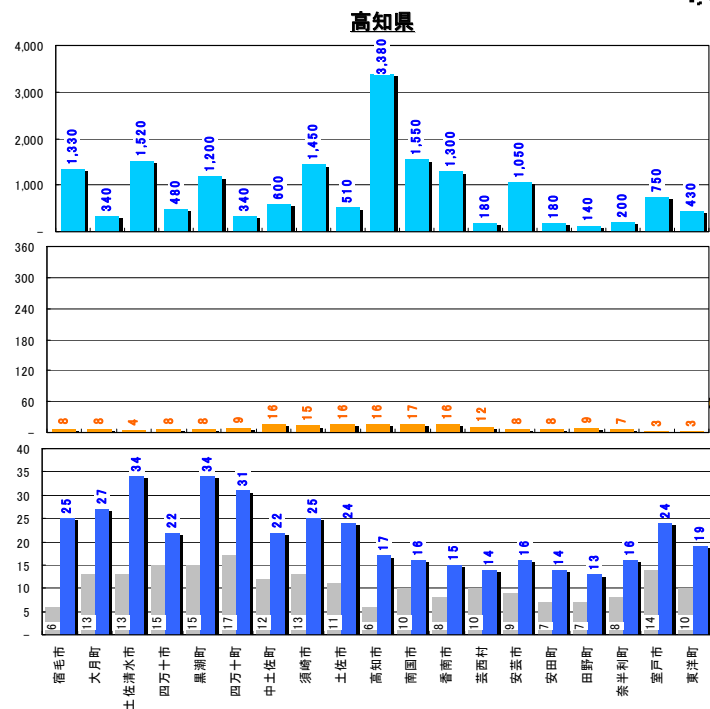
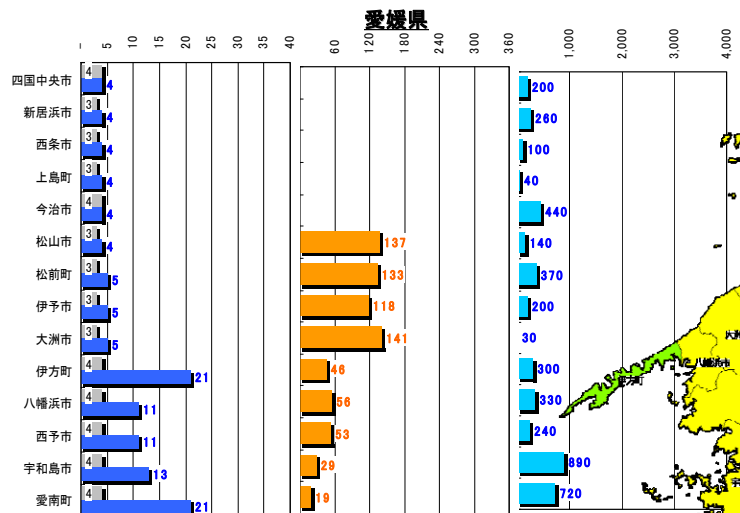
四国地震防災基本戦略の取り組み



四国地方整備局
総括防災調整官
宮本 正司

南海トラフの巨大地震モデル検討会第二次報告(平成24年8月29日)

最大震度・最大津波高・最短津波到達時間(津波高1m)・最大浸水面積(浸水深1m)



東南海・南海地震 ～東北以上に多重苦の四国～

◆地震の揺れ

- ・強い揺れ
- ・構造物被害
- ・液状化
- ・山津波
(土砂災害)

◆津波

- ・大きな津波
- ・短時間で到達

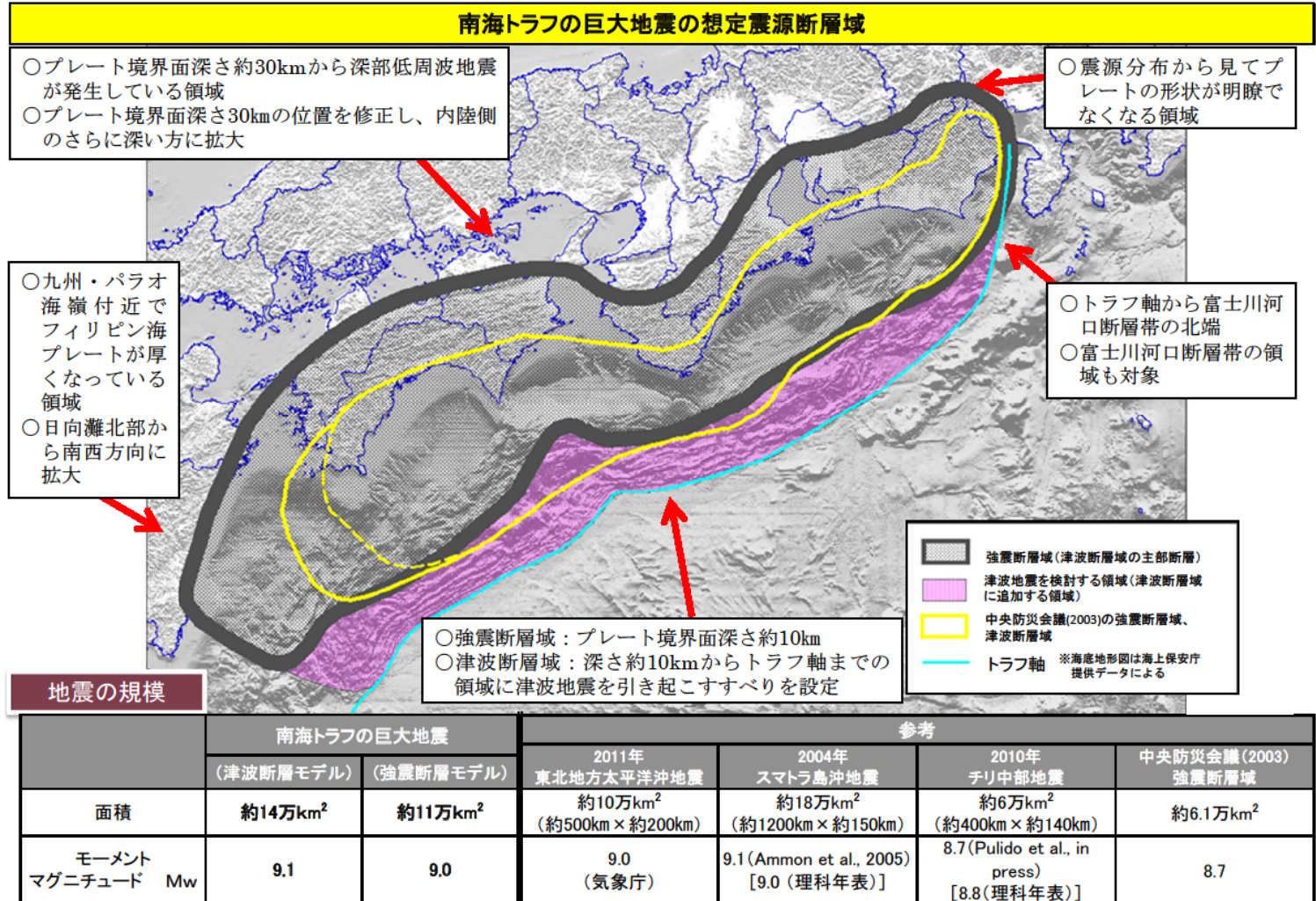
◆孤立

- ・島国四国が孤立
- ・沿岸部で孤立
- ・中山間地で孤立

◆四国全体が被災地

◆高齢化

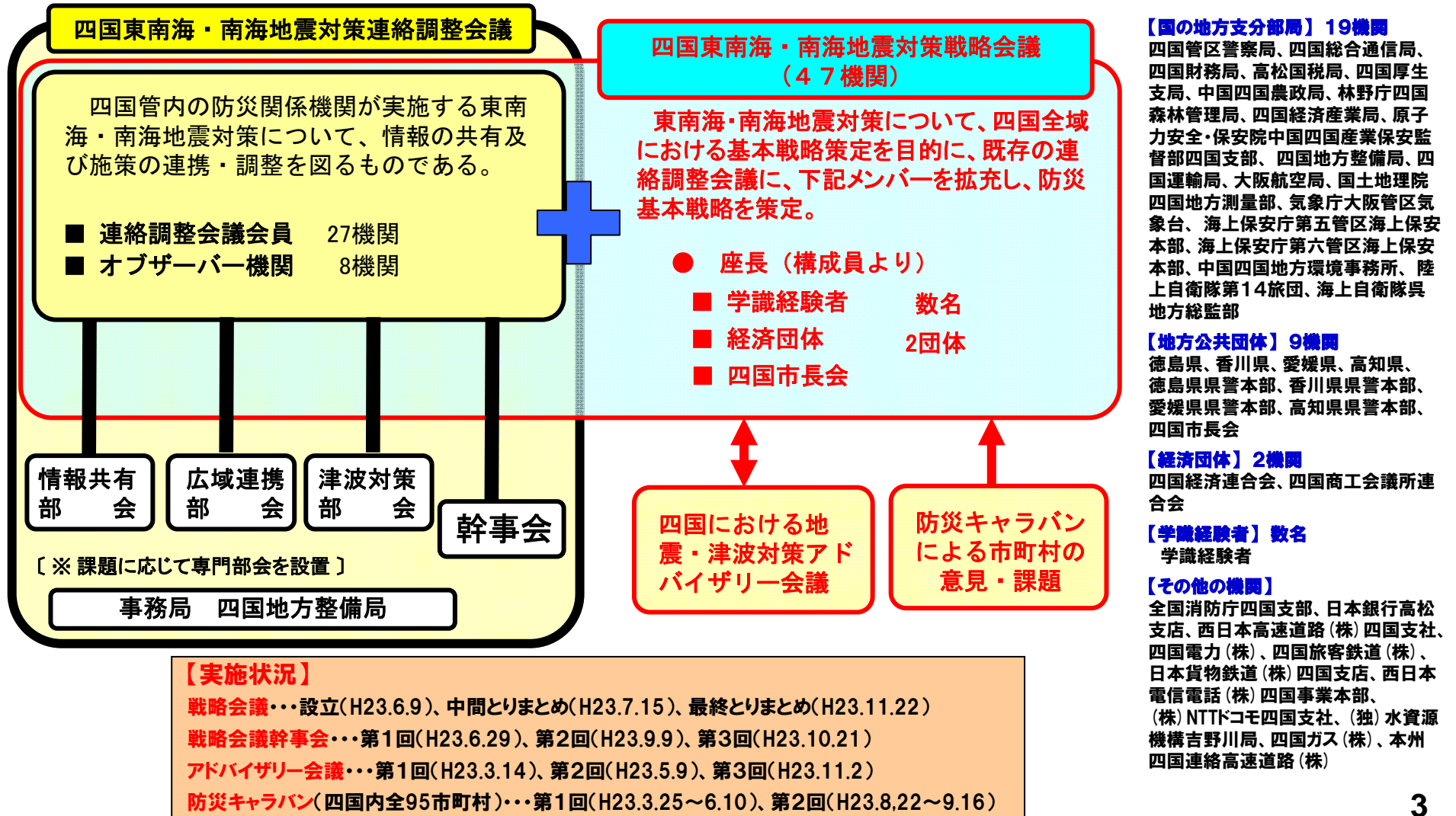
- ・老々援護



南海トラフの巨大地震モデル検討会第二次報告(2012.8.29)より

四国地震防災基本戦略 ～来たるべき巨大地震に備えて～

○今回の東日本大震災を踏まえ、四国が一体となって取り組むべき施策や、各機関が重点的に取り組むべき施策等について、国・県等の行政機関、学識経験者、経済界等幅広い分野の方々のご意見を頂きながら取りまとめ、**四国地方における東南海・南海地震に対する「四国地震防災基本戦略」**として策定(平成23年12月2日)



「四国地震防災基本戦略」の特徴

四国地震防災基本戦略は、巨大な地震による広域的大災害に対し、四国地域の実情に即した予防対策や応急・復旧対策等について重点的・戦略的に取り組むべき事項を示すものである。

基本方針

人の命を最優先に考え、従来から取り組んできた施設整備等を着実に進めるとともに、その規模を超える外力が発生した場合でも住民生活や地域経済への影響を最小限に食い止めるために、減災の考え方を重視し、ハード施策とソフト施策を総合的に取り組むことを基本とする。

◎四国の産官学が一体となって策定

国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界など47機関が認識を共有し、四国が一体となって取り組むべき事項を示した。

◎役割分担の明確化

実効性の高い取組とするため、共通の基本方針のもと地域の民間企業や住民等との連携も含め、各機関の適切な役割分担により対策を実施する。

◎巨大地震に備えた仕組みや体制などの早期構築

四国において想定される課題に対応するための仕組みや体制などを事前に構築する。

四国地震防災基本戦略とは・・・

【東日本大震災の教訓】

II 東日本大震災から学ぶもの

1. 災害の防御・軽減効果を発揮した社会インフラ

- (1) これまでの着実な施設整備により被害を軽減
- (2) 巨大地震・津波の前には「守りきれない」事態が発生
- (3) 信頼性の高い施設整備により、迅速な緊急輸送路の確保に貢献
- (4) 公共的空間が防災拠点として機能
- (5) 信頼性の高い施設が副次的に効果を発揮

2. 命を守った迅速な避難行動

- (1) 先人の教訓を踏まえた意識付けと訓練に裏打ちされた的確な行動が迅速な避難につながる
- (2) 避難に備えた施設整備が多くの命を救った
- (3) 迅速な避難行動の方法を身につけることが必要

3. 迅速かつ的確な応急対策及び復旧活動

- (1) 迅速かつ的確な初動により、一刻を争う救助・救援、救出活動に寄与
- (2) 関係機関の連携が活動の効率を左右
- (3) 交通・情報の孤立状態が救援活動を阻害
- (4) 活動に必要な物資・機械の調達手段を確保しておくことが不可欠
- (5) 活動人員の安全の確保が必要
- (6) 広域的かつ総合的な支援体制の構築が必要
- (7) 被災状況の早期かつ的確な把握が迅速かつ的確な復旧活動に寄与
- (8) 輸送ルート、ライフラインの回復・確保が復旧活動の基礎
- (9) 大きな課題となる大量の災害廃棄物の処理

4. 早期復興に向けた取組

- (1) 復興へ向けた地域づくりへの取組
- (2) 社会活動の安定化に向けた取組
- (3) サプライチェーンの寸断や風評被害への取組

四国における重点的・戦略的取組



「四国地震防災基本戦略」(構成案)

III 基本戦略の取り組み

1. 被害想定の見直し

- 1. 1 想定外力の見直し
- 1. 2 ハザードマップの作成・充実

2. 被害の最小化

- 2. 1 施設による災害防御
 - (1) 地震対策
 - (2) 津波対策
- 2. 2 巨大地震・津波災害に対する減災対策
 - (1) 信頼性の高い道路ネットワーク(緊急輸送路)の確保
 - (2) 構造物の信頼性向上
 - (3) 施設の副次的な効果も期待した「多重防御」
 - (4) 災害に強い地域づくり、まちづくり
- 2. 3 迅速かつ的確な避難対策
 - (1) 防災意識改革と防災教育
 - (2) 的確な防災情報の伝達
 - (3) 確実な避難を達成するための総合対策

3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

- 3. 1 広域防災体制の確立
- 3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備
- 3. 3 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保
- 3. 4 長期浸水、災害廃棄物の発生を想定した処理計画の作成
- 3. 5 巨大地震を想定した訓練の実施
- 3. 6 被災者の支援対策

4. 地域全体の復興を円滑に進めるために

- 4. 1 被災者の生活再建対策
- 4. 2 復興に向けた地域づくり
- 4. 3 地域経済の再生支援

四国地震防災基本戦略の推進に向けて

○基本戦略で定めた各種施策を着実に推進するための実施体制

- ・効率的・効果的な取り組みを実現するために、時系列を基本に**10のプロジェクトチーム**を設置(リーダー、サブリーダー等を設定)
- ・被害を最小限にするために、特に重要となる**初動対応、応急対策などの事前準備**を重点的な取組として抽出
- ・基本戦略を実効性のあるものとするため、**中央防災会議等に伴う基本戦略の見直しや取組状況等のフォローアップ**等を実施

10のプロジェクトチーム ※赤文字:重点的な取組を含むプロジェクト

	チーム	プロジェクト名	リーダー	サブリーダー	主な実施機関
発災前	A	被害想定の見直し	四国地方整備局	各県、四国市長会	四国地方整備局、各県、各市町村など
	B	被害の最小化(ハード系)	四国地方整備局	中国四国農政局 各県	四国地方整備局、四国運輸局、中国四国農政局、各県、各市町村など
	C	被害の最小化(ソフト系) (巨大災害を想定した訓練)	四国地方整備局	大阪管区気象台 各県	大阪管区気象台、四国厚生支局、四国総合通信局、四国地方整備局、各県、各市町村、 全国消防長会など
発災直後 (初動対応・応急対策) 発災後	D	広域防災拠点・広域防災体制等	四国地方整備局	四国管区警察局 四国厚生支局	警察、消防、自衛隊、国土交通省等各防災関係機関、各県、各市町村、ライフライン事業者(水道、電気、電話、ガスなど)など
	E	被害状況把握・復旧オペレーション計画等(長期浸水処理及び災害廃棄物対策)	四国地方整備局	海上保安庁 四国管区警察局	各防災関係機関、各施設管理者、ライフライン事業者(水道、電気、電話、ガスなど)、JR等公共交通機関など
	F	救援・救護、救出活動体制の確立等	四国厚生支局	四国管区警察局 各県	四国厚生支局、四国管区警察局、四国地方整備局、四国運輸局、自衛隊、中国四国地方環境事務所、各県、各県警察本部、全国消防長会、ライフライン事業者など
発災後	G	被災者の支援	四国厚生支局	四国財務局 各県	四国厚生支局、四国財務局、四国運輸局、各県警察本部、ライフライン事業者(水道、電気、電話、ガスなど)、各県、各市町村など
発災後 (復興)	H	生活再建	四国財務局	各県、四国市長会	四国財務局、各県、各市町村など
	I	地域づくり	四国地方整備局	各県、四国市長会	四国地方整備局、各県、各市町村
	J	地域経済再生	四国経済産業局	四国運輸局、各県	四国経済産業局、四国運輸局、四国経済連合会、四国商工会議所連合会など

基本戦略策定後の取組イメージ

	平成23年度			平成24年度														
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
各種施策の取組 (フォローアップ)	各プロジェクトの推進方策検討・策定								中間取組状況等の把握					各プロジェクトの取組状況等とりまとめ				
最大クラスの地震 津波への対応								8月29日	中央防災会議による 最終とりまとめ公表							地震・津波等の公表結果に対する対応の推進		6

緊急輸送ルートの啓開・復旧オペレーション計画（活動計画）の策定

【プロジェクトE】

■東北大震災を教訓に、四国における現在の脅威となる東南海・南海地震への備えとして、各道路管理者間で共有すべき情報や共通認識に立った連携が必要。

■四国地方幹線道路協議会地域部会（WG）では、**道路啓開の議論**を皮切りに、**各機関で共有・連携すべき事項を整理**。

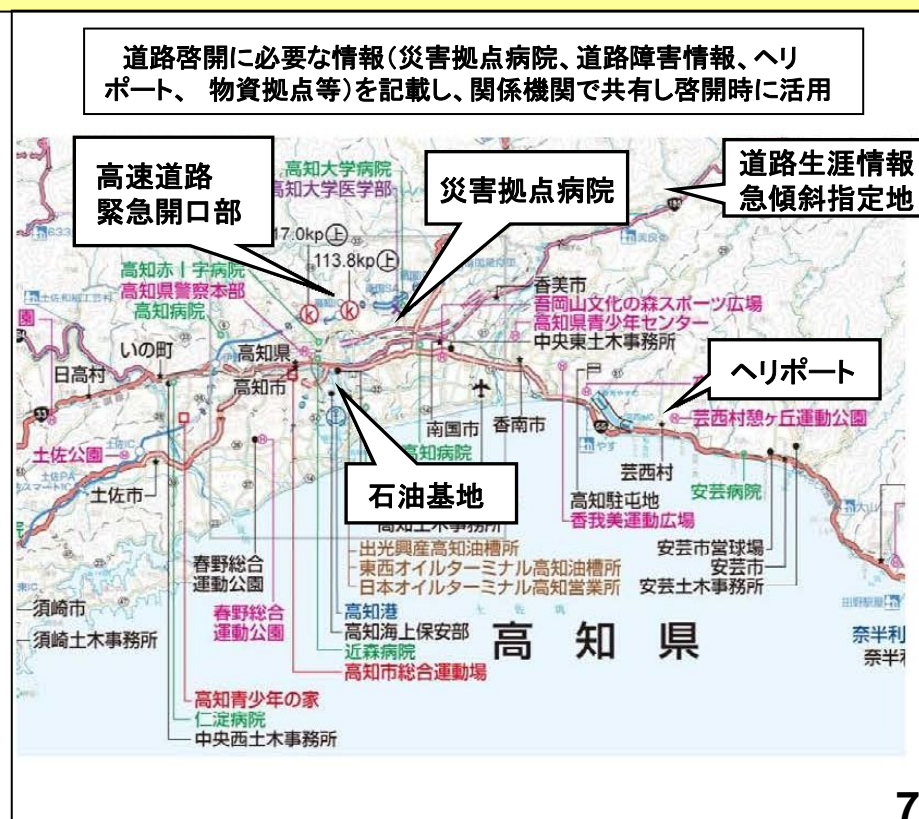
（関係機関：四国地方整備局、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、西日本高速道路（株）四国支社、本州四国連絡高速道路（株））

○今後、**啓開・復旧オペレーション計画**の作成、**（仮称）道路啓開サポートマップ**の作成・共有することにより、道路啓開等に有効活用。

道路啓開・復旧オペレーションイメージ



（仮称）道路啓開サポートマップイメージ（1/30万、1/10万）



平成23年度 広域合同演習

～緊急輸送道路の啓開・復旧オペレーション～

【演習概要】

- ◆日時:平成24年3月6日(火) 13:30～16:30
- ◆場所:四国地方整備局 13F災害対策室
- ◆参加機関:四国地方整備局、陸上自衛隊第14旅団、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、西日本高速道路(株)四国支社、本州四国連絡高速道路(株)、(社)徳島県建設業協会、(社)香川県建設業協会、(社)愛媛県建設業協会、(社)高知県建設業協会
- ◆目的:緊急輸送道路の啓開・復旧オペレーション(四国版「くしの歯作戦」)に焦点を置き、災害図上演習(DIG形式)を通じて互いに議論し、課題を抽出する。
- ◆参加人数:約40名

【演習の内容】(意見交換のテーマ)

- 活動するために必要な情報について
- 道路啓開の優先順位について
- 道路啓開の実施について

【演習の成果】

- お互いの組織の行動(対応)を共有
- 道路啓開に関する課題を共有
- 課題に対する対策の必要性を確認
- 今後に向けての連携強化の確認



地図を囲んで自由に意見交換



各機関の行動や課題を共有

今後、中央防災会議の被害想定結果等を踏まえ「道路啓開・復旧オペレーション計画(案)H24.3」を各機関と調整の上、ブラッシュアップしていくとともに、陸・海・空を含めた緊急輸送ルート啓開・復旧オペレーション計画を検討していく予定。

◆ 通行者に津波被災区域等の情報を道路に明示<海拔知〜る>
 ◆ 道路施設を利用した対空表示箇所の実現 【プロジェクトC】

【海拔知〜る】

東南海・南海地震等に対する緊急的な対策として、標識柱等の強度の高い道路構造物に海拔（TP）情報等を付加し、道路利用者の防災意識を高め、地震、津波発生時の避難行動等に役立てることを目的に整備するものです。



【対空標示】

東南海・南海地震時発生等における道路の被災状況を迅速かつ的確に把握することを目的として、ヘリコプターから視認できるキロ程を車道路面に1km毎に標示するものです。

